

# アート振興WG 意見書

OGO ART ADVISORY

大胡 玄

2023年8月

# 自己紹介

## 大胡 玄

### 【略歴】

工学部卒

商社就職

退社しNYへ渡米（2000年）

ニューヨーク大学修士課程 修了

School of education 写真、studio arts

クリスティーズ 14年間

2021年独立 OGO ART ADVISORY

・ NYUではアーティストになる為のコースで  
欧米の授業なども経験

・ オークション会社で作品ビジネスに携わる

独立後は積極的に海外アートフェアなどへ

### 【2021年】

2月 ロンドン

6月 TEFAFマーストリヒト

6月 ヴェニスビエンナーレ

10月 フリーズ ロンドン

11月 ニューヨーク

### 【2022年】

2月 フリーズ ロサンゼルス

5月 ニューヨーク

6月 アートバーゼル

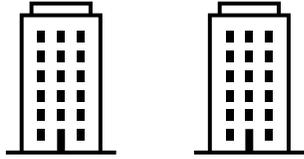
多くのコレクターは：

購入時はパッションを持って購入したが、終活時その殆どの作家が評価が低く、がっかりしている

高額で売れる物から売ってしまい、廉価な作品だけが多く残る

美術館への寄贈などスキームはあっても、寄贈に見合う美術品はそうそう多くはない

海外作家についても評価が上がる前に終活を迎えることもある。次世代に託したほうが評価が上がっていることが多い



香港M+  
韓国  
上海

アジア各国では新たな現代アートの美術館建設や展覧会が盛んに行われている

- ・ 資金力
- ・ 文化で人を呼び込む政策
- ・ 富裕層コレクターの台頭



アジアになくて日本にあるもの

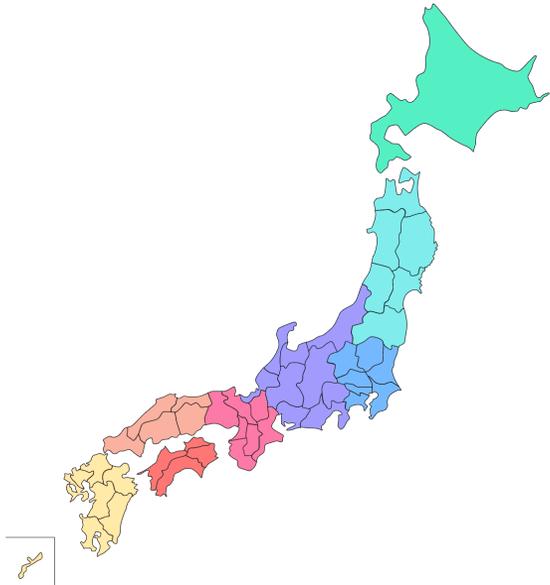
- ・ クオリティーの高い美術品
- ・ 美術館という建物

点在しているだけ

“体系的に見せる”展示を重ねればアジア全体からも人を呼び込める

日本には素晴らしい作品が大量に存在する

散在している美術品を美術史のカテゴリーごとに集め、アジアトップクラスの美術品は日本に存在することをアピールする。（美術品の再編）



例えば、地方毎に美術史のカテゴリーに分け、県立美術館の所蔵作品を集約し、常設の専門美術館を作る

- ①18世紀以前の美術
- ②19世紀絵画
- ③印象派
- ④近代
- ⑤戦後
- ⑥現代アート

【日本】  
戦後～現代美術  
日本画

県立／市立美術館の運営は、個々の行政に委ねられており自治体による運営は疲弊している

マスター館をつくり、それ以外の作品は各地方美術館で常時巡回させる

分野の専門家を育て、作品購入希望の内容に説得力を持たせる。

（例）「アジアで印象派を研究するなら日本の〇〇美術館に行くしかない」

施策提案

第一段階：オンライン上でバーチャル美術館

第二段階：作品展覧会及び常設展示 開催

【自治体美術館の一例】

- ・ 新聞社・企画会社が主催した展覧会を多い
- ・ 県ゆかりの作家展
- ・ 夏休みには、アニメや小中学生向け展覧会
- ・ 作品購入費は年に数百万円という館もある
- ・ 収蔵庫は満杯に近いという美術館もある

欧米では美術館収蔵品の売却は一般的ではあるが安易に持ち込まないほうがよい

- ・ 類例がある為に売却
- ・ 印象派作品など鑑賞者の年代と合わなくなってきた時代を減らすため→欧米は現代アートも収蔵品に蓄積がある為可能だが、日本の美術館ではその現代アートのコレクションが脆弱である

コレクターが欲する作品は美術館としてもメイングループの一つ（であることが多いはず）

↓↑

美術館が売却したいであろう作品群は、コレクターへもあまり欲しがられないことが多い

購入予算捻出の為の売却は簡単ではない

作品売却を可能にする施策は重要だと思うが注意深い議論が必要である

**しかし現状を考慮するとやはり必要性を感じる。**

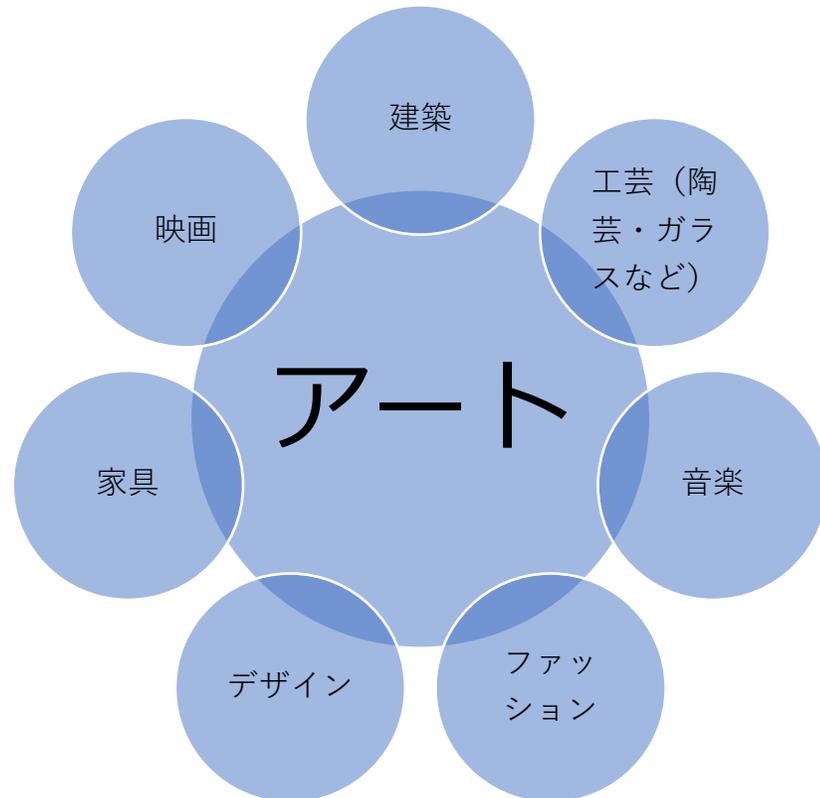
**自治体美術館は収蔵品を合意の上、売却できる仕組み作り具体化は必要**

東京に20世紀美術を俯瞰できる国際レベルの美術館を

## 東京に日本版ヴィクトリア&アルバートを作る

日本は戦後各分野において素晴らしいカルチャーを築き上げた

戦後カルチャーを体系的に常設展示する場所を



例) 昭和40年代のファッションとアートの関係性展

国として保存しておくべき作品や資料  
が海外に流出している



保存・流出を止める機関がない

建造物は最後。まず国として研究機関・展覧会活動を  
推進する政策

**美術館は、本来、学芸員が「美術と時代」の考察を様々な角度から分析し、市民へ提示する場所でもある**

- ・日本は長年新聞社や企画会社が主催する展覧会に偏重しすぎており、それが学芸員の価値を損ねている原因の一つと感じられる。
- ・入場者数による展覧会評価を控える

学芸員が企画／申請→国立美術館（または国の機関）として開催・予算付け



展覧会には海外から学芸員・批評家を複数人招き展覧会を評価・総評してもらう。  
良し悪しではなく、何が優れていて、どう見るべきなのか



多くの総評・説明を噛み砕いて一般来場者へ説明を重ね、批評・研究の重要性を認識してもらう

若者向けにはYouTubeで説明など

**国の機関として学芸員・批評家を本来のあるべき姿へ**

プラットフォームやデータベースも良いが、学芸員が展覧会用に探している作品が観れるサイトなどがあってもよいのではないだろうか

### the S.I. Newhouse Collection

コンデナスト会長 サミュエル ニューハウスの  
コレクション（**2017年逝去**）  
総額200億円以上を見込む



### ポール アレン コレクション

マイクロソフト共同創業者  
**2018年逝去**  
150点・総額約1,500億円を見込む



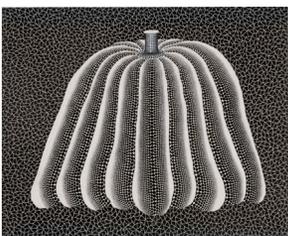
### アマン夫妻 コレクション

トーマスアマンファインアート  
**2021年逝去**  
約200億円を見込む



### The Gerald Fineberg Collection Part I

ボストンで不動産業やホテル事業で成功した  
ファインバーグ（**2022年逝去**）のコレクション  
総額300億円以上を見込む



- ①コレクターの逝去後、そのコレクションがオークションに出品される
- ②来歴を精査すると、多くの作品が20年間は保有している事が多数

**個人コレクターが長期保有していた作品が市場に出るので、唯一の購入機会を逃したくないので高額になる（傾向がある）**

日本では習慣として難しいかもしれないが、逝去後コレクションが出品されることで相続人が税制上メリットを出せれば、日本のアート市場も相対的に向上する

現代アート = 20代の作家 という構図が溢れすぎていて危険

①1パーセント フォー アートの日本版を導入

②国として専門家などから選抜した作家の作品を在外公館や内閣府で閣僚や議員がインタビューする場の背景に設置するなど露出を増やす支援をする。数年おきに循環させることで、流動性を持たせる。

③美術大学を卒業したが、週末作家として制作し貸画廊で発表をするアーティストが日本全国には数千人は存在する。世界でも稀有な構造。彼らをプロモーションできる国の機関を設置する。



日本には海外の美術大学で学んで帰国した人が相当数存在する。彼らがセミナーやワークショップの講師となり、「作品説明の受け答えの方法」「効果的なホームページやポートフォリオ」などHow to survive an artistを伝授する

## 中堅アーティスト（40代～50代～）の支援策

物故作家をもっと評価し展示し活用する仕組みがないと、若い作家の使い捨ての現象になっている。

40代～50代の中堅アーティストの評価を上げないと若い世代が続かない。

例えば、800万円の作品を即断し購入できるのは、相当な余裕資金がある富裕層でないと買えない。このレイヤーを増大及び循環させない限り、作品価格は上がりず常に数百万円のまま。アート市場を活性化目指すなら、取引数を増加させるまたは、評価（値段）を上げるか。

富裕層優遇ではなく、文化支援の側面で、富裕層または企業が作品売買における税制メリットを享受可能な施策が必要

①海外メガギャラリーの所属アーティストのうち約40%は物故作家。  
Estateビジネスを展開している。



日本でもギャラリーが戦後現代アートのビジネスを強化できる政策が必要

②作品購入・売却に対して補助金や売却に対する税金控除など策定する

【過去3年間2019年ー2023年の国内オークション履歴より各作家最高額結果】

横山大観	2023年4月23日	毎日オークション	3,100万円
梅原龍三郎	2022年3月30日	シンワアート	1,800万円
岡本太郎	2019年4月20日	毎日オークション	1,800万円
草間彌生	2022年3月12日	SBIオークション	1億6,100万円

作品を相続税の物納など税制面でのプログラムに加えること賛成だが、現実に美術館が収蔵したいほどの作品がどれほど個人所有で存在しているのか？

日本の市場は世界の1%というが、どのように増加させたいのか：

- ①自国の作家の評価（値段）を上げていく
- ②自国の現代アートなどで作品数を増やすのか
- ③欧米の値段の高い作品を積極的に輸入させて取引増加させるのか

上記3方法しかないのではないか。指針は文化庁がアート市場活性化を目指すのであれば、それは決めるべきではないのか？

## 保税地域の活用



昨今 国際的アートフェアやオークション開催の誘致がアート市場の活性化につながると見受けられることが多いが、イベント化や一過性のものになる可能性が高い

保税地域を活用促進を促し海外メガギャラリーの**アジアビジネス展開における拠点**となるハブを東京に作る



アジアの政治情勢や地理的メリットにおいて「東京」には大きな可能性がある

売買における消費税・法人税増加はあまり見込まれないかもしれないが：

- ①作品が日本を経由することで、輸送業・倉庫業の売上増加
- ②ギャラリースタッフを強化することで、人件費など増加
- ③アジアからギャラリーへの来日客の増加（宿泊&外食 産業売上増加）
- ④自治体美術館を一時的に展覧会用に貸し出す特例を設ける（人員の流動増加）

基盤強化が最優先であり、第2段階でイベント誘致する政策を

アートの評価が成立するには20年～30年の時間の経過が必要

## 価値の形成について（意見）

①美術的・学術的価値の形成



②社会的価値の形成



③経済的価値の形成

1950年代以降の当時の美術動向を積極的に展覧会などを開催し、戦後抽象表現やもの派など様々なムーブメントの評価を更に学術的に上げる必要がある

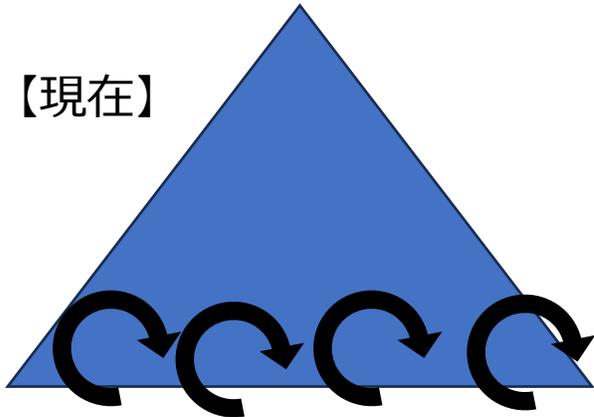


学術的な評価が高まることで、経済的価値にも影響を及ぼす

戦後から現在までの価値向上を積極的に図らないと、現在活躍している若手作家の将来が縮小してしまう

価値

【現在】



美術的・学術的価値

1950年代の作家

1960年代の作家

1980年代の作家

現存作家

国としてこの部分の評価活動の底上げが現代作家の将来へとつながる